

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

— 20 —

題字は三井石油化学  
相談役高居保治氏

### 東燃中興の祖

東燃燃料工業の設立に参加した企業とその出資額は、日本石油十六万円(出資比率三三%)、小倉石油十万円(同二%)、朝鮮石油六万円(同二%)、三菱本社五百万円(同二%)、三菱商事三菱製薬を合算し、早山石油四百万円(同八%)、愛國石油四百万円(同八%)、新津石油二百万円(同四%)、丸善石油二百万円(同四%)であった。

#### 独立運動に全力投球

設立当時の役員は会長橋本(日本石油)社長小倉(小倉石油)常務中原延平(小倉石油)同三嶋清一(三菱商事)取締役木村義雄(朝鮮石油)同早山与三郎(早山石油)同石沢善重郎(愛

同していた常務中原延平であつた。

戦後の東燃はこの中原が再興したといわれる。中でもアメリカのスタンダード・ウァキユーム・オイル・カンパニーとの資本提携は、東燃が白石から独立する絶好のチャンスをつかむきっかけとなつたが、この「独立運動」に全力投球した中原はいまなお同社の中興の祖と見る向きが多い。

戦時経済下の東燃は最初から清水、和歌山の二カ所で同時に製油所の建設を目的として、設立当初における同社の課題は軍が要求する高品質の航空ガソリンをいかに生産するかということにあった。その要請を帯びた同社経営の中枢にあつて、しかも、技術陣の総帥として終始、体を張って事に当たつたのは小倉石油から出

建設せよ、という行政命令を差した。しかも立地は西の方がよいといった厳しい条件をつけた。通常の経営感覚なら一地点に集中的に投資した方が経済効率は高い。しかし、戦争経済はそんな利潤第一主義で動いてゐるわけではなかつた。戦争下では平時に考えられな

ことがしばしば行われ、たとえそれが失敗しても軍に真つ正面から立ち向かつたのが東燃技術陣の采配を振つていた中原であつた。

中原のUPP技術に対する評価はその段階にあり、貴重な外貨を使つて万一、失敗があつては國家國民に対して申し訳がないというわけである。その点、フードリーはすでに十分な工業化実績があり、いまは一日も早く高オクタン価航空ガソリンの國産化を急がねばならない時だけにUPPよりはフードリーの採用でいくべきだとした。中原が結論をこま持ちしていくには根

二月二十日、突如、アメリカ政府は石油精製技術の対日輸出を禁止する措置に出た。直接の理由はフィリピンに進駐したソ連に対する経済制裁だが、ソ連だけを対象とするのは上手落ちになるとして、すでに中國に對して侵略戦争を行つていた日本とポーランドに侵攻したドイツを含めて、これら戦争行為を行つてゐる國に對して同様の措置を取るとしたものである。



中原延平氏

や政府は責任を取らず、むしろ民間の経営者が責任を取られるケースが多かつた。

東燃が生産を目指した航空揮発油といつのは、いままで高オクタン価航空ガソリンとが、高オクタン価ガソリンといわれ

あつた。その要請を帯びた同社経営の中枢にあつて、しかも、技術陣の総帥として終始、体を張って事に当たつたのは小倉石油から出

た。このため航空ガソリン

(筆者は梅野棟彦本紙主幹)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

— ② —

化学石油三井は字題  
氏治保居鳥相談

### 分解技術を自力開発

航空用燃料や高級潤滑油の大量生産は国家的要請であった。それを達成するにはどうしても接触分解技術を開発する必要があった。この技術の最大のネックは性能の優れた触媒を見つけたることであった。東燃の技術陣は清水製油所の研究所が完成するまでの一時期、小倉石油横濱製油所の研究所を借り受け、その開発に取り組んだ。この結果、太平洋戦争の始まる直前の十六年十一月、東燃式接触分解法を開発した。直ちに同社和歌山製油所でその新技術の工業化設備を建設することに決め、石油業法にもっと許可を商工省に求めた。この申請はほとんど

航空用燃料や高級潤滑油の大量生産は国家的要請であった。それを達成するにはどうしても接触分解技術を開発する必要があった。この技術の最大のネックは性能の優れた触媒を見つけたることであった。東燃の技術陣は清水製油所の研究所が完成するまでの一時期、小倉石油横濱製油所の研究所を借り受け、その開発に取り組んだ。この結果、太平洋戦争の始まる直前の十六年十一月、東燃式接触分解法を開発した。直ちに同社和歌山製油所でその新技術の工業化設備を建設することに決め、石油業法にもっと許可を商工省に求めた。この申請はほとんど

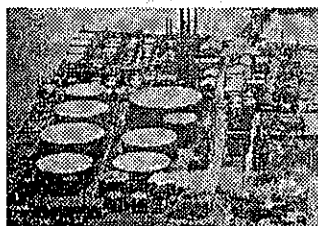
#### 石油精製に貢献

日をおかずに承認され、いよいよ工準備にかかった時、突然、陸軍から陸燃式接触分解装置を採用せよという要請が来た。ここでも横軍を叩き軍の横暴な姿があった。

この技術は東京大学教授田中芳雄、東京工業大学教授小林良之助らによって開発されたもので、当時の燃料化学界における泰斗として聞かされた二人が開発責任者となって開発した。中京が臨機応変にこころした妥協案をまとめたのは、かつてフーディー技術を導入し損なったという苦い経験から時間を浪費したくないという気持ちと軍は國家そのもの、泣く子と地頭には勝てないという古風な考えが彼をつき動かしていた

中京が臨機応変にこころした妥協案をまとめたのは、かつてフーディー技術を導入し損なったという苦い経験から時間を浪費したくないという気持ちと軍は國家そのもの、泣く子と地頭には勝てないという古風な考えが彼をつき動かしていた

とみることもできる。陸軍は新・陸燃式設備を十八年秋までに建設せよと命令し、その代わり資金、資材はすべて軍が責任を担って供給すると約束した。だが、この東燃・陸燃の接触分解装置の建設工事は戦局が苛烈さを加えたことであって、軍がいか



小倉石油横濱製油所

に強硬な手段を弄しても必要資材の手当ては遅れるばかりであった。日産キレシンの分解装置二基と同八十キレシンのアルキレーション装置二基の建設工事はその八五%が完了した段階で二十年七月十九日から同八月十日までの間、三回にわたる米軍の空襲に曝された。和歌山製油所

のほとんどが破壊されるといふ状況の中で幸いにも接触分解装置だけが被爆を免れた。この設備が戦後の同社再建に大きな役立ちことになる。とくに東燃の触媒を利用した接触分解や熱分解技術の開発は当時、日本の石油工業全体の工業技術が非常に低かった中での出来事だけに日本の石油精製技術のレベル・アップに貢献したことは隠れもない事実であった。とくに硫酸法アルキレーション装置による高オクタン価航空ガソリンの生産技術は日本で初めてののものであった。

このアルキレーション装置は被爆して稼働実績はなかったが、技術そのものは当時、日本が開発した唯一の石油化学技術であった。中京が戦後いち早く石油化学事業を夢見たのはこうした高分子技術を自力で開発してきたという実績が土台にあったといっているのはなからうか。

強運の中原社長  
戦後の同社再建は戦時中に同社社長となった中原によって推進された。中原は軍需会社の社長という経歴にもかかわらず、G.I.Q. (連合軍総司令部) の公職追放令の対象にならなかったのは資本的に同社が日本石油の系列下であり、中原は小倉石油を合併した日本石油から出向していたに過ぎないと解釈されたからだといわれる。これは中原の運の良さを象徴していた。この「運」ということからいえば中原が東燃の社長になったのも運があったといえることになる。中原の同社社長就任は十九年一月だが、その四年前の十五年八月、初代社長小倉房蔵が健康を害したことになる。が、それは多分に表向きのものであった。伝えられるところでは当時、小倉石油の特約店であった東亜洋行の大量の灯油を北支那方面に密輸していたことが重部によって摘発され、その責任をとって小倉石油社長のポストも兼ねて身を引いたというのが真相だといわれている。この結果、東燃燃料の(筆者は神野棟彦本紙主幹)

社長は会長橋本が日本石油社長、帝國石油総裁のまま兼務することになった。そのうち、十八年末に軍需会社法が制定され、東燃が軍需企業の指定を受けたため、橋本の日本石油社長や帝國石油総裁は許されなくなった。しかも、軍需会社法のもとで政府と軍は橋本に帝國石油総裁に専念することを望んでいた。高師であった橋本は当初、日本石油専務水田政吉を東燃社長とし、日本石油の経営も他に人材を求めた。しかし、水田は日石の中で技術系とはいえないが、事務系の中でも大変入望が厚かった。ために水田に代わって日石の中をまとめ切る人材はいなかった。橋本が悩んだ末に出した結論は日石を水田に、東燃を中原にそれぞれ譲るというものであった。ここでも中原は強い運に恵まれたといえることができる。仮に日石の中に水田に代わる人材がいれば中原の東燃社長はなかったかも知れないといえるのである。(敬称略)

# 昭和と彩った 日本の石油化学工業

題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

## 一期一会の人生

東燃を主宰することになった中原は戦争が終わるまで、国の燃料政策を一身に帯びてまことに粉骨砕身した。もっとも当時としてはそんなことは当たり前のことではあったが、技術系出身の企業経営者としては物事をみる目に幅があり、信じて人を受け取るコソのよう

なものは生得のようであった。そうした世に処する姿勢が会社の内外で信望を集めることにつながっていった。

### 石油との出会い

このまっぴらな中原の資質は、  
どこで培われたか、それは

を教えたという。

中原が富士製紙に勤めて三年ほどたった頃、同社の経営をめぐって内紛が起り、嫌気した窪田が退任するという事態となった。中原はこの時、窪田に殉じて富士製紙を退社した。窪田はこの中原の行動にいたく心を動かされたようで、中原の将来に気を使い、取りあえず海外留学を勧め、その資金を与えた。中原は八年秋から十年春までドイツに遊学した。帰国後、中原は窪田四郎事務所勤務したが、その頃、第一銀行の創設者であり、財界の大御所的な存在であった渋沢栄一や三井物産の創立者で初代社長を務めた益田孝、安田銀行(現富士銀行)の創設者である安田善次郎、甲

州財閥の祖といわれる根津嘉一郎などに小倉石油の創立者小倉常吉も加わり、共同出資の中央興業株式会社設立された。その初代社長に窪田が就任したので中原もこの事業に参加することになった。

この会社は若者を集め、荒地を開墾するなど労働を通じて青年達の精神を陶冶(とくご)することを目指した。窪田は大正十四年、日露漁業社長に転出することになり、開墾事業の後事は小倉石油社長小倉常吉によって引き継がれた。これが中原と石油の出会いとなった。人生はまさに一期一会といつとところである。



小倉常吉氏

来日本が必要とする人材の育成にあたることを目的としていた。しかし、開墾だけでは会社の経営が成り立たないことは明らかだった。そこで窪田は新たに製塩事業に手を染めることになり、四国の丸亀に塩田を作り、中原にその製塩設備の設計を依頼した。中原がこの時に海水の鹹水を製塩するために設計したスタン

長らが相前後して常吉門下であった。これらの人々は戦後も石油業界で「小倉の人」と呼ばれている。東亜燃料は戦後、中原の発案で石油企業としての再建に進む前の一時期、和歌山製塩所で硫安の製造に乗り出すことになった。この発想をしたのは中原である。同社の従業員は戦時二千六百人を超えていたが、敗戦とともにその人員は六百五十人と四分の一に激減した。もちろん仕事がないから人員整理を行った結果である。それでも残った人を食わさなければならぬという経営トップとしての責任はついでに回っていた。そこで中原は和歌山製塩所に辛うじて残っていた水素添加装置の一部を復旧してこれを硫安製造設備として利用するということを目指していた。

### 硫安で復興を企図

ときあたかも日本中が食料不足に叫び立て、農産物の生産は国を挙げての重要課題であった。中原は商工、農林など関係官庁を回ってその許可を取りつける努力に取りかかった。日ならずして「とにかくやってみよう」という当局の内諾が中原の元に寄せられた。

工場三ヶ、主事以上二訓示ス。民主革命ハ他方ニヨリ進セラレツツアルモノニシテ、自力ニヨルモノニアラサルコトヲヨク認識シ、民主革命ヲナスニハ自己ノ向上ヲハカルベキコト。会社ハ硫安ヲヤリ、新日本建設ニ寄与シ、会社ヲ再建シ、従業員ノ職場ヲ安定セシムルヨウ努力シツツアル故、協力スベキコト。会社ヲ離レテ従業員ノ幸福ナキコトヲヨク考エルベキコト。工場ヲ機械化スベキコト。電気ヲ利用シ石炭ノ使用ヲ減ラスコト。アセトン・ベンゾール設備ヲ急グコト。パキウム・プラント等ヲ整備シオクコト。

技術系出身経営者特有の目配りである。(敬称略)

(筆者は梅野操本紙主幹)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

— 222 —

題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### SVOCとの接触

中原の訓示からは石油事業への復帰は一時見送り、硫安の企業化から一気にはセトン・ベンゼンといった有機合成化学事業にまで進出しようという気概がつか

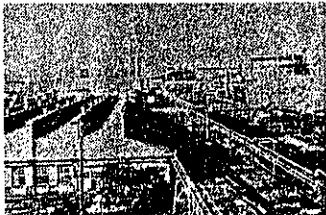
中斷させられた硫安事業  
ところがこの中原の目論見はGHQ(連合軍総司令部)が賠償指定設備を活用することを禁じたため、この年の九月、硫安工場への転換は工事半ばにして中止させられることになった。この当時、四日市、徳山、若原など旧軍燃料廠も東燃と同じ方向で努力していたが、いずれもGHQの強い反対で中止の警目を

た。ただ、四日市だけは農林省(現農水省)関係者が強引に工事を進め、既成事実化してしまつた。後の東海硫安(現三養油化)である。

中原は後年「硫安事業が中止させられたことは却って幸いであつた。許可されていたら今日の東燃はなかつた、とよく言われる。しかし、和歌山工場の敷地を硫安設備だけで使い切ることはできなかつた。つまり、製油所再開の許可後は石油精製と硫安製造の両方をやつたと思つた。それに自分分は尿素の生産も計画していたから石油精製から副生する水素、それを原料としてアンモニア、尿素という

プロセスを実現し、最新の化学事業を構築していただつた」と言つたが、多分にこれは負け惜しみの感が強い。  
こうして再び中原は石油事業への復帰という努力に全力投球していくことになる。

太平洋岸の製油所の操業再開を許可するといつたGHQの意思が表明されたのは「操業および原油輸入に関する覚え書き」が出た二十四年七月であつた。中原はこの二年前にアメリカの石油資本と提携する可能性を漠然とはあるが想定していた。



四日市東海硫安

「再建を許可するといつたGHQの意思が表明されたのは『操業および原油輸入に関する覚え書き』が出た二十四年七月であつた。中原はこの二年前にアメリカの石油資本と提携する可能性を漠然とはあるが想定していた。」

中原がそれを想定したのはアメリカのカルテックスが日石に接触しているという話で野村事務所代表野村駿吉(戦前、アメリカに

在住、対日石油輸出(軍事)から聞き、東燃も成り行きによつてはその可能性があると聞いたといふわけだ。中原は二十三年二月の年頭「今年には原油の輸入実現と外資企業との提携を推進する。できればスタンダード・ウァケューム・オイル・カンパニー(SVOC)

いつてきたことで始まるわけだが、中原はその一年ほど前に日本にきていた貿易商でアメリカ二世のクラウス・園田という男と懇意にしており、園田が「自分分はソコニー・モービルの経営者を知っている」といつたことからモービルはSVOCの出資会社なので東燃との仲介を頼んだことがある。中原は「しかし、この接触は全く園田とは関係のないところから出てきた。つまり中原もSVOCの動機を詮索しなかつたのでいまとなつては確かめようがない。」

「再建を許可するといつたGHQの意思が表明されたのは『操業および原油輸入に関する覚え書き』が出た二十四年七月であつた。中原はこの二年前にアメリカの石油資本と提携する可能性を漠然とはあるが想定していた。」

たのではないが、日本のどんな石油企業がいいかという段になつて野村事務所あつたりの情報をもとに東燃に的を絞つたのではない。あり得る話だ。  
51%の東燃資本を要求

SVOCは技術系の役員を一人ほど日本に派遣して和歌山工場を視察するなどしたが、資本提携については話し合いが始まつたのはSVOC副社長C・F・マイヤールが来日した五月四日以降である。ついで七月七日、SVOC社長L・W・エリオットが来日し、初めて中原に東燃資本の51%を取得できるなら提携するという条件を提示したといふ。

「再建を許可するといつたGHQの意思が表明されたのは『操業および原油輸入に関する覚え書き』が出た二十四年七月であつた。中原はこの二年前にアメリカの石油資本と提携する可能性を漠然とはあるが想定していた。」

このあたりから中原は佐々木と頼繁に公談の回を重ねるようになる。それにして中原はSVOCが過半数の株式を要求したことについて内心、多少の不安は禁じえなかつたことほその後の中原の行動からもうかがわれる。  
数日後、中原は日本銀行総裁の私的諮問機関であつた外資研究会のメンバーである「見沼知雄(元日銀副総裁) 石川一郎(元昭和電工会長) 長崎英造(元産業復興副理事長) 高橋龍太郎(元産運相) 脇村義太郎(東大教授)らを訪ね歩いて意見を求めた。彼等はそれぞれに「日本には油がないだけでなく、健全技術もないのだから持ち株比率など問題にならん。六〇%でも七〇%でもいいから早くお決めなさい」といつ意見であつた。これを聞いて中原は大いに気を安んじたといふ。

東燃の株式を半分以上、SVOCに引き渡すといふことは日石が東燃株の六二%を握っているだけに日石社長佐々木の了解なしには「OK」とはいえない。果たして日石は東燃の株式を中原に譲ってくれるか。これは東燃中原にとつて最大の難事となるように思われ

「再建を許可するといつたGHQの意思が表明されたのは『操業および原油輸入に関する覚え書き』が出た二十四年七月であつた。中原はこの二年前にアメリカの石油資本と提携する可能性を漠然とはあるが想定していた。」

(筆者は梅野棟彦本紙主幹)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

三井石油化学  
社長 居保治氏  
相談役 鳥居保治氏

### 盟友の固いきずな

巨石からの東燃株譲渡の話し合いが中原に幸いしたのはこの時期、巨石側は未曾有の難問に直面していた。このため、佐々木としては東燃株に興味を示している余裕はなかったといふべきであった。

#### 巨石あやや分割か

巨石が直面していた難問とは昭和二十二年(一九四七)十二月十八日に施行された「過度経済力集中排除法」である。この法律はGHQが占領政策の中でもっとも重視していた日本の非軍事化と民主化のための経済改革を推進するものであった。この法律によって

と懇願していた。

持株整理委員会がこれを了承し、GHQにその事情

名のある大企業はいずれも分割される可能性があった。その中には日本石油の名前も上がっていた。巨石が分割されるといふことは当然、巨石が抱えている東燃株資本の六二%の株式も処分されるといふことを意味していた。

巨石はこの頃、カルテックスとの提携を目前にして企業分割という大きな問題をGHQからつきつけられていた。佐々木は持株整理委員会を通じてGHQに対して、東燃株をほかに帝國石油など関係会社の株式をすべて同委員会の処分にするが、日本本体を分割することだけはやめて欲しい

と懇願していた。説明を行ったが、GHQはあくまでも巨石の分割を主張してやまなかったという。巨石はカルテックスとの提携話の中でアメリカ政府に近い筋に働きかけるなど政治的工作を行った。しかし、この問題が立派消えなくなったのは何と云っても国際情勢の変化である。米ソの軋轢が強まる中で日本の産業を反共政策のもので活用しようというアメリカ政府の思惑が出てきたことによる。

努めた。中原と佐々木はもともと小倉石油でひとつ釜の飯を食った仲であり、同じ石油業界に身を置いただけにわがりは早かった。

中原は二十三年八月十三日の日記に「午後四時半頃ヨリ佐々木巨石社長ト会見、夕食ヲ共ニス。ス社ト提携ノ事ヲ話シ、完全ニ約束したとある。



佐々木弥市氏

厳秘してくれと頼み、さらにカルテックスから東燃株について申し出があれど、東燃に任す約束だと軽くあしらうよう頼んでもいる。これに対して佐々木は中原に東燃とSVOCとの話の知らないことにする。

中原がこの巨石の所有している東燃株の譲渡について、いかに佐々木の友情に頼ったかが目に浮かぶよつである。

佐々木にしてみれば、集排法で会社が分割されるか、どうかの瀬戸際からようやく立ち直った。これからはカルテックスとの提携で業績を大いに向上したいという経営意欲にかき立てられていたであろうし、もともと頑張ってみたらって東燃も帝石も巨石の関係会社として温存していくことはGHQの言動からみて到底不可能だと見切りをつけていた節もある。となれば昔から言葉を共にしたこともある中原に譲った方がいという意思に到達したことは想像に難くない。

巨石所有の全株を取得しようとして東燃は巨石が所有していた六二%の株式を金額取得、このうち五二%の株式がSVOCの関係者に帝國ホテルで引き渡され、時に昭和二十四年(一九四九)二月四日であった。この時点ではSVOCによる東燃資本に占めるマジョリティーは五二%だったが、以後、SVOCは株式市場で密かに東燃の株式を拾い集め、三十五年頃の持株比率は合計五五%にも達していた。これが東燃の石油化学事業への進出許可に強く影響したことは否定できない。

いずれにしても巨石が保有していた東燃株をさくく譲り受けることができたことは中原にとって望外の喜びであつたらう。中原はこの年の「業界所感」の中に「巨石ノ持テル東燃株六十二万株全部ヲ買入レタル

ハ、佐々木弥市君ノ好意ニヨルモノ多ク、大成功ナリキ。コレニテス社(SVOC)トノ提携ヲ成功セシモノナリ。感謝の至リナリ」と書き込んだ。

今日、東燃グループの活躍は実に佐々木・中原の盟友関係がもたらしたものであり、中原が終生、佐々木に深い感謝の気持ちを抱いたのも誠にむべなるかなである。

(飯林昭)

(筆者は梅野博彦本紙主幹)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

＝◎＝

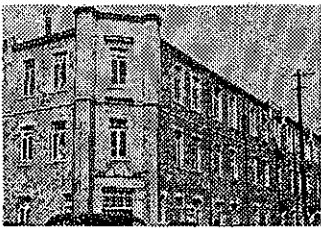
石油化学 井石保治氏  
相談役 鳥居保治氏

### 石化事業推進の決意

佐々木は昭和三十三年（一九五八）九月十三日、この世を去るが、中原は「この時、追憶文を寄せた。その中で昭和二年以来の厚誼に感謝するとともに」「昭和二十三年八月中旬のある日の午前、私は当時、三發伸五号館にあった日石社長室に佐々木君を訪ね、製油所再開の相談をした。その時、たまたま期せずして日本の製油事業を国際水準まで引き上げるには外国の石油会社と提携する以外に手はない」という意見が出て、初めて佐々木君はカルテックスとの提携の話を明らかにし、私もスタンダード・ヴァキウムとの交渉の経緯を語った。中略、外国会社との提携は将来、必ずや

進捗した。東燃が石油企業として一応の経営基盤を固めたと思われた三十年十二月、S.V.O.C社長H・F・プリオロー、スタンダード・ニュージャーシー社長M・J・ラスポーン、ソコニー・ヴァキウム取締役G・S・タンハムらが和歌山製油所視察のため来日した。彼らは東燃の生産設備の出来はるかに大きな満足の意を表した。そして東燃がS.V.O.C（流動接触分解装置）や航空ガソリンを生産するアルケレーション装置を建設するようアドバイスした。彼らは二年前の二十八年十月からジャパン・フラッグである日本航空が設立され、航空路の開拓に乗り出したことを指して、やがて日本にも航空ガソリン市場が形成されるであらうといった。

中原はその提案を受け入れると同時に「日本でも石油化学を推進する企業が増えてきているが、東燃がその分野に出ることをどう思うか」と訪ねた。彼らは「グッド・アイデアだが、東燃はその前にまだやるべきことがあるのではないか。その時期がきたらわれわれも協力したい。だが、いまは



日本石油旧本社

時期尚早だと思つてすげない回答であったという。当時、通産省駐米工業局有機化学第一課課長補佐として石油化学行政の中心に座っていた吉田の回想によると中原はS.V.O.C関係の首脳の回答に影響されたのか、石油化学事業にあまり乗り気ではなかったといふ。

「昭和三十三年から三年のはじめにかけて三回か四回、中原さんから呼び出しを受けてたことを記憶している。場所は新橋とか赤坂の料理屋だったが、用件はいつも日本の石油化学はどうなるかということであり、通産省は業界をどのように指導するつもりか、ということだったように思う。そこである時、中原さんのところはいつまで傍観しているんですかと聞いたことがある。とにかく行動を起こさないとやがて進出のチャンスを失うことになると思ひます」と申し上げたら

分かった。しかし、そう簡単なことではないように思う。大きな問題は当社の中に石油化学についてある程度知識を持った人材がないということだとおっしゃっていました。そこでわたしがいま日本の化学会社でも十分な石油化学の知識を持って自信満々で取り組んでいる会社とありま

せんよ、といったら、そうか、それならどううちも本気で考えてみるか、というふうなことをおっしゃっていたように思います。」

「昭和三十三年から三年のはじめにかけて三回か四回、中原さんから呼び出しを受けてたことを記憶している。場所は新橋とか赤坂の料理屋だったが、用件はいつも日本の石油化学はどうなるかということであり、通産省は業界をどのように指導するつもりか、ということだったように思う。そこである時、中原さんのところはいつまで傍観しているんですかと聞いたことがある。とにかく行動を起こさないとやがて進出のチャンスを失うことになると思ひます」と申し上げたら

分かった。しかし、そう簡単なことではないように思う。大きな問題は当社の中に石油化学についてある程度知識を持った人材がないということだとおっしゃっていました。そこでわたしがいま日本の化学会社でも十分な石油化学の知識を持って自信満々で取り組んでいる会社とありま

せんよ、といったら、そうか、それならどううちも本気で考えてみるか、というふうなことをおっしゃっていたように思います。」

「昭和三十三年から三年のはじめにかけて三回か四回、中原さんから呼び出しを受けてたことを記憶している。場所は新橋とか赤坂の料理屋だったが、用件はいつも日本の石油化学はどうなるかということであり、通産省は業界をどのように指導するつもりか、ということだったように思う。そこである時、中原さんのところはいつまで傍観しているんですかと聞いたことがある。とにかく行動を起こさないとやがて進出のチャンスを失うことになると思ひます」と申し上げたら

分かった。しかし、そう簡単なことではないように思う。大きな問題は当社の中に石油化学についてある程度知識を持った人材がないということだとおっしゃっていました。そこでわたしがいま日本の化学会社でも十分な石油化学の知識を持って自信満々で取り組んでいる会社とありま

せんよ、といったら、そうか、それならどううちも本気で考えてみるか、というふうなことをおっしゃっていたように思います。」

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

— 40 —

題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 石化計画第二期へ

S.V.O.C.はやがて日本に石油化学製品のマーケット・リサーチ要員を送ってきた。東燃関係者も協力して市場調査を行った結果、日本での有望な石油化学製品は芳香族製品やポリエチレン、ポリスチレン、合成ゴム(SBR)、エタノール、IPA、エチレングリコールなどだといことが明らかになった。

#### 当局の好意的示唆

そんな中で三十三年九月、東燃製造部長佃豊之、同企画課長福士三郎が通産省を訪れて雑談しているうち有機化学課長補佐野口一郎、石油化学班長吉田正樹ら担当者から「いよいよ石油化学計画も第二期に入るが、お宅もやるな」と

年中に計画を出した方がい

てから東燃が石油化学事業に進出したといことである。この間に相談

だけという事業構造では採算が取りにくいと言われていた。新規参入が相次いでいた状況からいって当局が特定の企業に特別な行政措置を取れるはずはなかった。

もともと東燃も「今年中に計画を」と言われても「今年中」は残すところ数カ月しかなく、右かち左へというわけにいかないことは明らかであった。しかもすでに石化事業に進出している日本石油化学の川崎コンビナート誕生の経緯を考察しても簡単に計画の提出ができるわけがなかった。それにまず社内体制が何ら整っていなかったことも大きな問題であった。

うにも聞かされたが、実際はそんなニヤンスのものではなかったであろう。かね

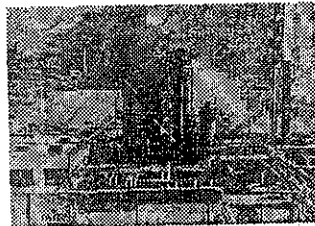
ただ、企業化する場合の用地だけは一応手当てを完了していたことが同社に

とって唯一の救いであった。その用地は東燃の三番目の製油所用地として手当てした川崎大師原の埋め立て地であった。この土地は三十一年三月に埋め立て地の取得を神奈川県当局に申請し、翌年十二月正式に

社企画部長として呼んだ。松山は翌年二月取締役になり、石油化学部を設置するための人選にかかった。そしてこの年の七月末まで和歌山製油所からこれはという人材の上京を促した。

これらの人材を集めて三十四年八月、同社初の石油化学部は松山を担当役員として発足した。創部当時の頭脳は部長遠藤成政(後日本ユニカー社長、会長)企画課長山崎巖二(後東燃石化会長)技術課長福士三郎、企画課長松村繁(後東燃石油化学社長)同管公泰亮、同加藤隆、同池田賢、同井上文彦、同石原重海、技術課長藤野芳郎(後日本ユニカー社長、東燃化学社長)同田中才、同青木亨、同広岡一雄(後日本ユニカー社長)同安村善雄、同鈴木武二であった。

この石油化学部が最初にやらなければならなかったのは実現性の高い石油化学計画を練り上げることであった。新規の石油化学センターの現実的な計画というところになると実は大変な問題であった。それは先述する農林省(現農水省)の過度の介入を招き、採算は急速に悪化しつつあったということがある。しかも、輸出産業としての化学肥料もインドや東南アジア諸国さらには中国などが国産化、自給化を急ぐ傾向を示すに従って先行きに暗い影を投げ掛けている。



東燃和歌山製油所

十二億円であった。

石油化学事業に向けた社内体制は和歌山製油所からこれぞという技術者や海外能力の優れた者を東京本社に集め、石油化学部を設立することであった。

三十二年十月、社内分掌規定を改定して石油化学に関する業務を加えると同時に和歌山製油所長松山彬(後社長、会長)を東京本

度への介入を招き、採算は急速に悪化しつつあったというところがある。しかも、輸出産業としての化学肥料もインドや東南アジア諸国さらには中国などが国産化、自給化を急ぐ傾向を示すに従って先行きに暗い影を投げ掛けている。

#### 日東SBA法に注目

そんな中で東燃の石油化学計画に呼応して最初に参加したのは日東化学であった。日東化学は化学肥料を主力事業とし、一部アセチレンをベースとした有機合成化学の中堅企業であった。この日東化学の石油化学事業進出の背景には農業に対する政府の過保護が大きい。これは化学肥料価格に対する農林省(現農水省)の過度の介入を招き、採算は急速に悪化しつつあったというところがある。しかも、輸出産業としての化学肥料もインドや東南アジア諸国さらには中国などが国産化、自給化を急ぐ傾向を示すに従って先行きに暗い影を投げ掛けている。

そつした事業環境からの脱出を目指した日東化学にとつて石油化学事業への橋頭堡はすでにアセチレンと靑酸を原料として生産していたアンドルソフ法のアクリロニトリル事業の中でアセチレンを石油化学原料ナフサから生産するという構想であった。日東化学が最初に注目したのはベルギーのSBA社が開発したナフサ分解によるアセチレンとエチレンの併産法であった。もっともこの技術は工業化の実績がないという点でも、日東化学が注目した当時、それはアイデアに近かったといつから諦めざるを得なかった。この技術は三年後に住友化学が導入し、悪戦苦闘の末、巨額の損失を被つて事業化を断念したといつていいわけのものである。(敬称略)(筆者は梅野棟彦本紙主幹)



# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

＝◎＝  
題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### デュポンとUCC

日東化学はSBA法の実用化を断念したとはいえ、基本構想は縮化が事業化しているアクリル系合成繊維「カネカロン」の原料であるアクリロニトリルを石油化学方式により、合理的な価格で供給するほか、合成洗剤原料トナシルベンゼンの企業化も計画しつつあったので、プロビレン系誘導品の見直しはついでにいたといつてよかつた。しかし、石油化学事業を初めて手がける企業にとってエチレン系の誘導品をどうするかといふことは考えただけでも頭の痛いことであつた。しかし、同社としてはあくまでもチャレンジ精神を發揮して塩化ビニルモノマーの中間体である塩化エチレ

それらの多くは東燃の販売力とはあまり関係がなかつた。

「こつた東燃と日東化学のコンビナート構想はまさに丸蓋石油が誘導品企業として新日本製薬だけと組んでいた状況と酷似しており、後発センターのいずれもがこのように大なり、小なり誘導品企業の獲得に苦しんでいたことは事実である。

その一方で、後発センターのいまひとつの悩みはエチレンの生産能力の規模の拡大であつた。先発センターはすでにその頃、五万ト規模を目標として増設計画を固めており、後発として

もその水準をひとつの目安にせざるを得なかつた。五万トといふことは経済的な稼働率を最低八割として四万トのエチレン系誘導品を

持たなければ成り立たなかつた。松山、遠藤らと東燃がいかに事態の打開を期しても同社の計画では十分とはいへなかつた。だからといつてあるもので間に合わせるというほどの事業はラフなものではなかつた。

その頃、東燃・日東の石油化学コンビナート成立の見通しを聞かれた通産省

「東燃燃料、日東化学のとも計画は立ててみたものいまいとつしまらないものを感ずる毎日であつた。こつたといふだけの関係も気分的にタシてくることには避けがたいことだつた。

「あれは政府は認可するのだから、他社はそのような動きをしてゐるのか。将来の石油化学工業はどうなつていくのかなど、まるで新聞記者顔負けの取材活動を展開してゐた。この二人が集めた役所の情報は当時の東燃燃料の経営陣が計画を進める上できわめて貴重な判断材料であつた。

「だが、世界的にきわめて著名ではあつたが、世界のどの企業にも恐らく絶対といつていいほどの技術的見直しを聞かれた通産省



旧日東化学本社

そんな中で毎日のように通産省に通つてくる男が二人いた。二人とも東燃燃料の石油化学部員だ。一人は松村繁後

「二人は特許庁の古ぼけた茶色の煉瓦作りのビルの階段を毎日五階まで登つては有機化学第一課や無機化学課、さらには外資を扱つた企業高騰課まで足を伸ばしてゐた。

「そのエチレンの消化に真向から日東化学が挑戦することになつたのである。それは高ポリを企業化しようといふことであつた。

「東燃石油化学社長、顧問といひ、いま二人は加藤隆といひ、

「二人は多くの担当官に会つてはどのような計画で

「高圧法ポリエチレンは日本

「（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

「二人は多くの担当官に

「高圧法ポリエチレンの技

「（敬称略）

「（敬称略）



# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

＝◎＝

題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 日東化学の企業力

高圧法ポリエチレンの技術導入を意図した企業の中に石油化学業界では先発であり、三井系化学資本の総力を上げて設立された三井石油化学が入っていたのは世人の驚きであった。しかし、高圧法ポリエチレン事業を持たない三井石油化学岩園のエチレン・センターは規模の拡大はもとより、収益性を高めることもできなかった。それにチーグラー法という低圧法ポリエチレンでは市場規模からいって大きな収益性を求めることは望むべくもなかった。ここはやはり住友、三菱と同じように高圧法ポリエチレンを企業化すること

もつともこの当時、欧米先進国からの技術導入を意図した日本の化学企業で狙った技術をスムーズに契約に持ち込んだという企業はほとんどなかったといわれている。ましてや相手が最初から供与しないと宣言しているのだから、この交渉の成果は全く期待できるものではなかった。話は多少横道に逸れるようになるが、この日東化学の高圧法ポリエチレン製造技術の導入交渉の成否はそのまま東亜燃料の石油化学事業の成否を分けるほど重要な意味を持っていた。とくに三井石油化学との競り合いは日本の石油化学工業と外資の急速な接近を促したという点でひとつのターニング・ポイントを成した

ということができる。

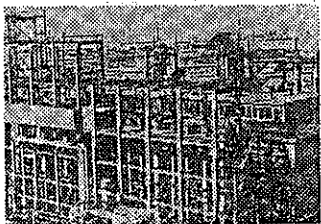
ではその日東化学にどれほどの企業力があつたのかということになるが、古くから化学業界に関係してきた人の中にはいろいろな感慨を覚える向きもある。

同社は昭和十二年（一九三七）八月二十三日、藤山愛二郎によって創立された

藤山はこの工業化を推進するため、青森県八戸に工場を建設した。八戸を選んだのは電力、用水、労働力が安かったからだといふ。

藤山愛二郎がその事業に乗り出したのは、当時、彼の傘下にあつた事業はいずれも父雷太から譲り受けたもので、自前の事業がないことに日頃からある意味のコンプレックスを抱いていたからではないかと解する向きが多い。

もっとも父雷太の事業もそれまで他人が興した会社を再建したり、買収したりして拡大してきたという点で息子である愛二郎がことさら引け目を感じる必要はなかったのではなからうか。しかし、事業家の血を引いている愛二郎としてはやはり新しい事業に挑戦したいで



日東八戸工場

アルミナや硫酸系化成肥料、さらには回収硫酸を生産できるという見通しによるものであつた。

この事業は東京工業大学教授加藤与五郎、同用木好工門らの研究開発によるものであつた。

藤山はこの工業化を推進するため、青森県八戸に工場を建設した。八戸を選んだのは電力、用水、労働力が安かったからだといふ。

藤山愛二郎がその事業に乗り出したのは、当時、彼の傘下にあつた事業はいずれも父雷太から譲り受けたもので、自前の事業がないことに日頃からある意味のコンプレックスを抱いていたからではないかと解する向きが多い。

もっとも父雷太の事業もそれまで他人が興した会社を再建したり、買収したりして拡大してきたという点で息子である愛二郎がことさら引け目を感じる必要はなかったのではなからうか。しかし、事業家の血を引いている愛二郎としてはやはり新しい事業に挑戦したいで

いではいられない何かがあつたということにもなる。藤山系事業の中心にあつた大日本製糖は時の財界大御所として聞かされた渡沢栄一がその経営再建を懇請め

で雷太に頼み込み、明治四十二年（一九〇九）四月、死ぬ覚悟で雷太が引き受けたといわくつきの代物である。当時、四十七歳の雷太が七十を過ぎた渡沢に見込まれたのは、この時から二十年ほど前、三井財閥運営の中心に座つていた中上川彦次郎の命を受け、芝浦製糖所（現東芝）の再建にあたり、周囲の迫害に屈することなく、何事も果敢にやっつけたその手並みの鮮やかなことを渡沢が覚えていたからだという。

また、高く評価していた男から経営の座を渡られるというのも皮肉な話だが、苦い思いをさせられた雷太に渡沢がまた、再建を頼んだのは会社再建の要諦は金よりも度胸が要るといふことを渡沢がもっともよく知っていたからであらう。

日東化学のアルミナはその後の、工業化に取りかかつたものの技術的に多くの問題が発生し、その後二年ほどで断念という結果になつた。しかし、化学肥料事業はアンモニアの合成から硫酸、硝酸化成肥料などの事業化に成功し、藤山系事業は大日本製糖と日東化学を車の両輪にして太平洋戦争が惨憺たる災害をもたらすまで順調な発展を遂げた。

戦後の日東化学は社長藤山愛一郎を中心に食料増産の掛け声の中で化学肥料の重要性が認識され、戦災を受けた八戸、横浜、中川の各工場は関係者が驚くほどの早さで復興していった。

渡沢は自分が経営する王子製紙が行き詰まった時、三井にその再建を依頼した。再び中上川の命を奉じた雷太が乗り込み、社長渡沢と渡沢の娘婿である専務大川平三郎を開放してし

ま、戦後の日東化学は社長藤山愛一郎を中心に食料増産の掛け声の中で化学肥料の重要性が認識され、戦災を受けた八戸、横浜、中川の各工場は関係者が驚くほどの早さで復興していった。

ま、戦後の日東化学は社長藤山愛一郎を中心に食料増産の掛け声の中で化学肥料の重要性が認識され、戦災を受けた八戸、横浜、中川の各工場は関係者が驚くほどの早さで復興していった。

ま、戦後の日東化学は社長藤山愛一郎を中心に食料増産の掛け声の中で化学肥料の重要性が認識され、戦災を受けた八戸、横浜、中川の各工場は関係者が驚くほどの早さで復興していった。

（敬称略）  
（筆者は梅野操本紙主幹）

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

三井石油化学 井上保治氏  
相談役 鳥居保治氏

### 名門企業の金看板

二十五年から六年にかけて砂糖、セメントと並んで化学肥料業界は三百億円に浮かっていた。とくに日本有数の砂糖メーカーである大日本製糖を擁する藤山系企業の盛衰は荒かった。しかし、二十八年頃から砂糖市場は供給過剰と原糖不足を交互に繰り返して、市況は乱高下を繰り返して、いずれの砂糖メーカーも安定した経営を遂げることが困難になりつつあった。一方、化学肥料も輸出赤字を処理するために農家経済の安定をはかるための化学肥料の供給確保安定化を目的とした法律、いわゆる肥料二法が制定され、この結果、化学肥料メーカーはしばしばコスト、プラス、適正利潤の維持が難しい局面にたたき

#### 変転したAN製造法

こうした経営難を切り抜けるため日東化学は当時横浜工場に、化学肥料以外の事業として有機合成化学分野への展開を意図していた。その中のひとつにホルムアミド法による青酸の製造があった。青酸にアセチレンを反応させてアクリロニトリルを製造する技術を開発。硝酸化学のアクリロニトリルを原料として供給するようになった。硝酸の合繊はカネカロンとい、この企業化にあたっては後に解散(三十七年)してしまったが、カネカロン株式会社という別会社を鑑

化と日東が共同出資で設立した。戦後の日本の化学工業界で最初にアクリロニトリルの製造技術を独自に開発したのは日東化学であった。この頃、羊毛と同じ性質を有する合成繊維としてアメリカ・デュポンがアクリル系合成繊維「オロン」を開発、話題となっていたことに感銘されたからだと

いう。しかし、アクリロニトリルの製法はその後、アメリカでソノハイオ社がアロニロンとアンモニアを原料として一段法プロセスを開発。このプロセスは反応工程の合理性と経済性の面からい、まなほアクリロニトリル製造法の主流となっている。余談だが、このアクリロニトリルの製法は日本ま

わけたが、この時点で同社の社内では主力事業である化学肥料市場の先行きを思いついて、この際、石油化学コンビナートに参加して本格的に石油化学事業を展開するべきではないかと、いう意見が強まった。日東化学がポリエチレンの事業化に取り組むという経営決断を行った背景には、二年以上もかけて誘導品計画を検討してきた結果、思わしい成果を上げ得なかった。アクリロニトリルの原料源の振換という単純な発想から出た石油化学計画ではあったが、調



藤山愛一郎氏

#### 藤山愛一郎氏

調査すればするほど事はそう簡単なものではないことが明らかになっていった。語るに足る将来を

企業の中の企画担当者といふのは最初は軽気持で取り組んでいるが、いろいろと調査したり、ひどい話をして聞いたりしているうちに、予想もしないほど発想が広がってしまい、気がついてきた時は収拾できないほどの事態になっていることがよくある。それは新製品の開発に取り組んでいる研究者と類似したところがあるといつてよからう。

日東化学の高圧法ポリエチレンの事業化問題もそれに近い状況にあったといふことができたのはなからうか。どんな石油化学誘導品を計画しても相当な労力を強いられる、それならいっそもっとも難しいものに取組む。うまくいけば世間をアツといわせることができるかも知れないという功名心もなかったとはい、いれない。とくに日東化学の社内事情として同社の創業者であり、トップ経営者でもある藤山愛一郎が時の宰相岸信介の懇望もたがた、国政上議席を持たずに外務大臣に就任し、日本中の注目を集めていた時期でもあった。このため残された日東化学経営陣としては「ポスト藤山は誰がなす」といふことを世間に露呈するのと同じく日東化学の将来を語るに足る事業としてこの問題に真正面からチャレンジすることを決めた。 (取材 筆者は梅野穂摩本根主幹)

みることもできる。

藤山愛一郎の政界進出は「絹のハンカチを織りに」したといわれただけでなく、自らが創り、譲り、育ててきた日東化学や大日本製糖、日東鉱山、日東商事、ナショナル金銭登録機、さらにはホテル・ニュー・ジャパンなどすべての藤山系事業を第三者に引き渡す結果となったことはよく知られている。

日東化学の本格的な石油化学事業への進出はアクリロニトリルの原料源振換に端を発していたが、当時、金融・証券市場をはじめ関連業界の多くは日東化学といえは化学肥料中心の会社であり、財界の大御所の存在であった藤山愛一郎の御曹司藤山愛一郎が築いた名門企業とはいえず、その「金看板」とも「一枚看板」ともいわれた藤山愛一郎が政界に出て、秋葉武定に後を譲って以降、業績も上からず、果敢な経営決定も進まず、何とも将来性に乏しい企業ではないかという評価を下していた。(取材 筆者は梅野穂摩本根主幹)